

会社概要 (平成28年9月30日現在)

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円

事業所

川越工場 埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL(049)266-8111
東京事務所 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL(03)3986-6151
大阪支店 大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル
TEL(06)6450-4400
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

主なグループ企業

石川サンケン株式会社 大連三壘電気有限公司
山形サンケン株式会社 サンケン ノースアメリカ インク
鹿島サンケン株式会社 アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー
福島サンケン株式会社 ポーラー セミコンダクター エルエルシー
サンケンオプトロダクツ株式会社

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sanken-ele.co.jp/>) を
ご確認ください。

役員

取締役及び監査役

代表取締役社長 和田 節
取締役 星野 雅夫
取締役 鈴木 善博
取締役 鈴木 和則
取締役 曹路地 剛
取締役 高荷 英雄
社外取締役(非常勤) リチャードR.ルー
社外取締役(非常勤) 藤田 則春
常任監査役 太田 明
監査役 鈴木 昇
社外監査役(非常勤) 和田 幹彦
社外監査役(非常勤) 武田 仁

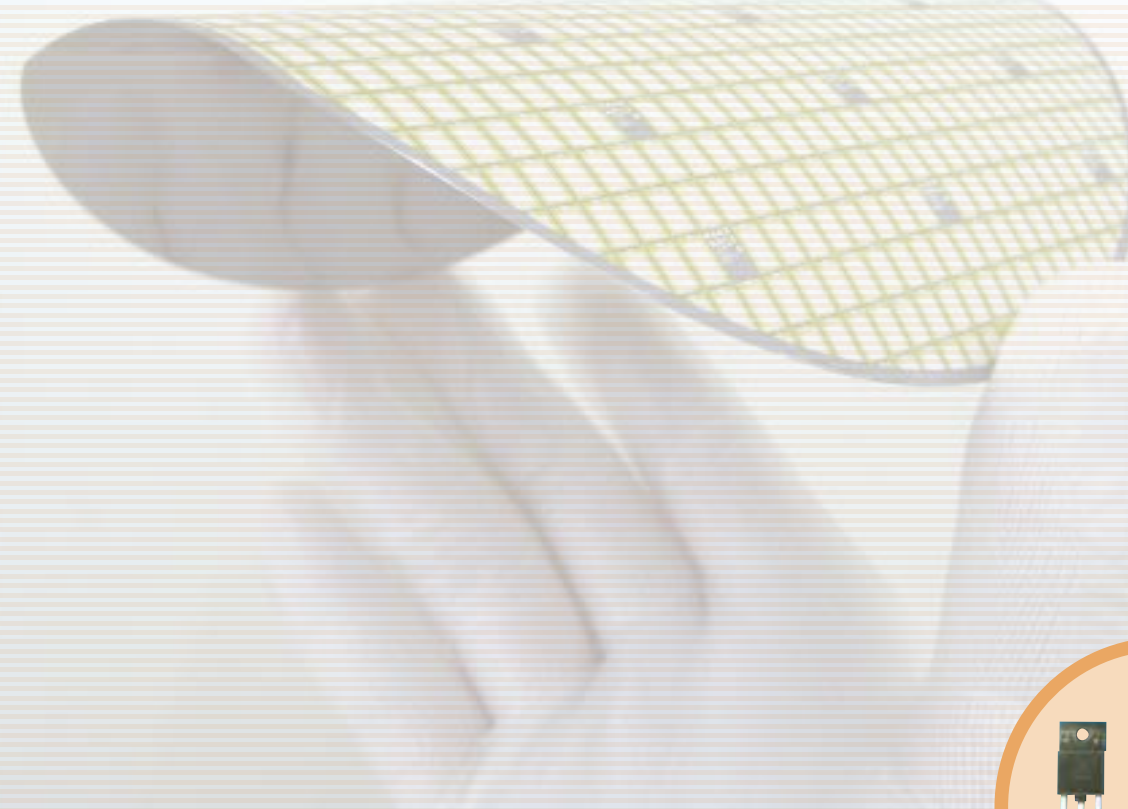
執行役員

専務執行役員 星野 雅夫
常務執行役員 鈴木 善博
常務執行役員 鈴木 和則
上級執行役員 大内 博之
上級執行役員 曹路地 剛
上級執行役員 高荷 英雄
執行役員 佐々木 正宏
執行役員 谷山 之康
執行役員 村上 清
執行役員 伊藤 茂
執行役員 折戸 清規
執行役員 中道 秀機
執行役員 金澤 正喜
執行役員 岩田 誠
執行役員 李 明濬
執行役員 村野 泰史
執行役員 坂内 哲男

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告
による公告をすることができない場合は、日本経済新聞
に掲載します。
公告掲載 URL
<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL(048)472-1111



SanKen Report

第100期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

サンケン電気株式会社

証券コード：6707

高速フィールドストップ型IGBT

最大100kHzの高速スイッチングを実現するフィールドストップ(FS)型IGBTを製品化しました。薄ウエハ加工技術と最適化したセル構造により、高速性とトロードオフ関係にあるコレクタ エミッタ間飽和電圧を抑えることに成功しました。耐圧650Vで30～60A品を用意し、既に産業機器向けで量産が始まっているほか、エアコンや各種パワーコンディショナー、さらには自動車など幅広い用途に提案できる製品です。

新製品開発と注力すべき市場に合わせた製品構成の改善で業績の確保と財務体質の強化を図ってまいります。

株主の皆様には、平素より格段のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第100期中間報告書(第2四半期：平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

業績について

当第2四半期連結累計期間、当社では「成長市場への注力」及び「財務体質強化」を基本方針に、製品構成の転換を図り収益力向上に努めるとともに、棚卸資産の削減に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、自動車向け製品や白物家電向け製品の売上は増加いたしました。PS事業の販売が低調に推移したことなどから、売上高は760億55百万円と、前年同四半期に比べ12億73百万円(1.6%)減少いたしました。利益面では、期中の為替レートが円高で推移したことなどにより、営業利益は21億61百万円と、前年同四半期比7億76百万円(26.4%)減少し、経常利益は14億25百万円と、前年同四半期比1億円(6.6%)減少いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は72百万円(前年同

四半期 親会社株主に帰属する四半期純利益1億9百万円)を計上することとなりました。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、将来に向けての事業展開と財務体質改善、ひいては経営全般の基盤強化を図る上で必要な内部留保を確保しつつ、収益力の向上を通じて、安定的かつ着実な配当の実施を基本的な考え方としております。引き続き、当社では収益改善に邁進いたす所存ではありますが、今後の経済環境が不透明さを増していることや配当原資となる個別純資産の状況等を鑑み、中間配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。たく存じます。

通期の見通し

今後の世界経済につきましては、米国の金融政策の行方、英国のEU離脱問題の影響、中国においては過剰債務問題を含む金融市場の動向等から、景気の先行きには不確実性が高まってきております。日本経済につきましても、雇用・所得環境の改善は継続しておりますが、新興国をはじめとする海外経済に弱さが見られることから、先行きには不透明感が増しております。こうした中、当社では、自動車向け及び白物家電向け製品をはじめ、エコ・省エネ、グリーンエネルギーに関連する戦略分野への集中を図り、新製品開発による売上拡大に取り組むとともに、注力すべき市場に合わせて製品構成の改善に努めるなど、業績の確保に向けて邁進するとともに、財務体質の強化を図るべく、全社一丸となって邁進してまいり所存です。

通期の連結業績につきましては、売上高1,560億円、営業利益70億円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円と予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りたくお願い申し上げます。

平成28年12月

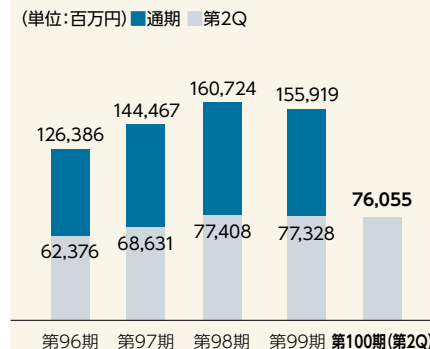


代表取締役社長

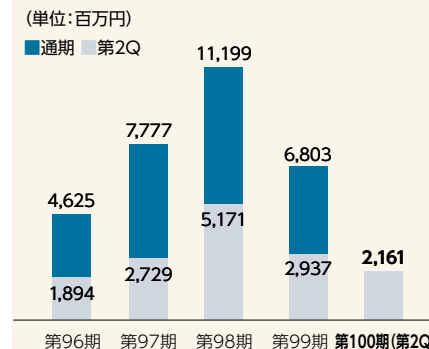
和田 節

連結財務ハイライト

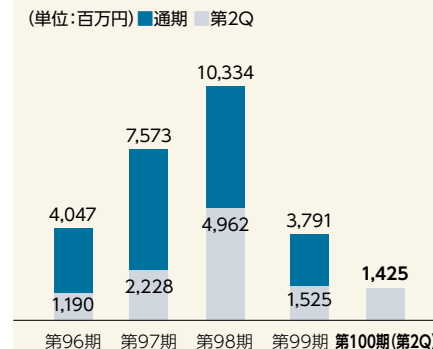
売上高



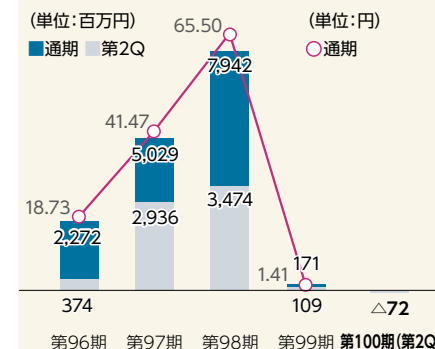
営業利益



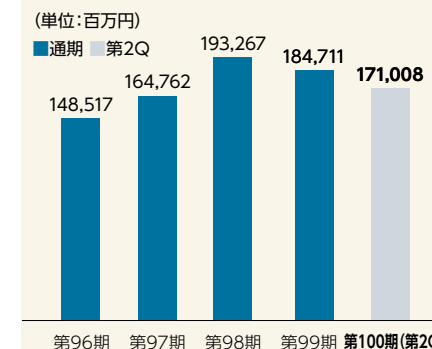
経常利益



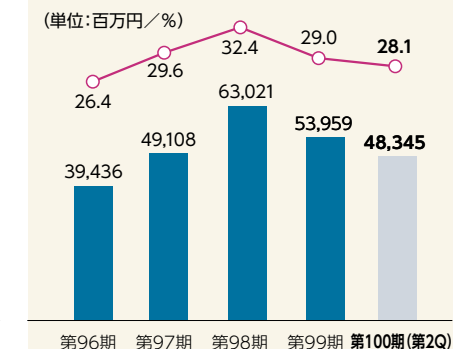
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 ● 1株当たり当期純利益



総資産



純資産 ● 自己資本比率



半導体デバイス事業

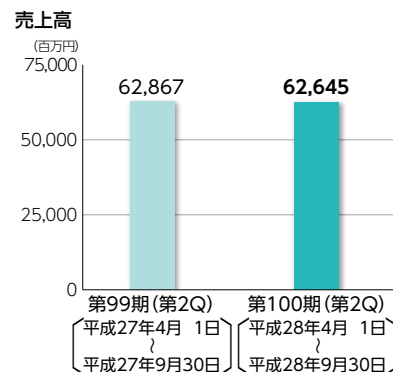
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード(LED)

売上高 **62,645**百万円(前年同四半期比0.4%減少)

- 自動車向け製品及びエアコン、洗濯機等の白物家電向け製品の販売が増加
- 円高の影響を受け、連結売上高が減少



自動車向けデバイス



PM(パワーモジュール)事業

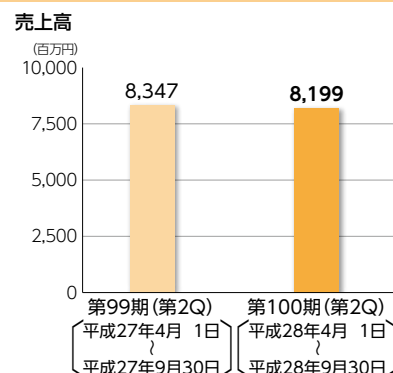
スイッチング電源、トランス

売上高 **8,199**百万円(前年同四半期比1.8%減少)

- 自動車向け製品の販売が拡大
- 多機能プリンター向け製品及びオーディオ向け製品の販売が減少



大容量汎用電源SWHシリーズ



PS(パワーシステム)事業

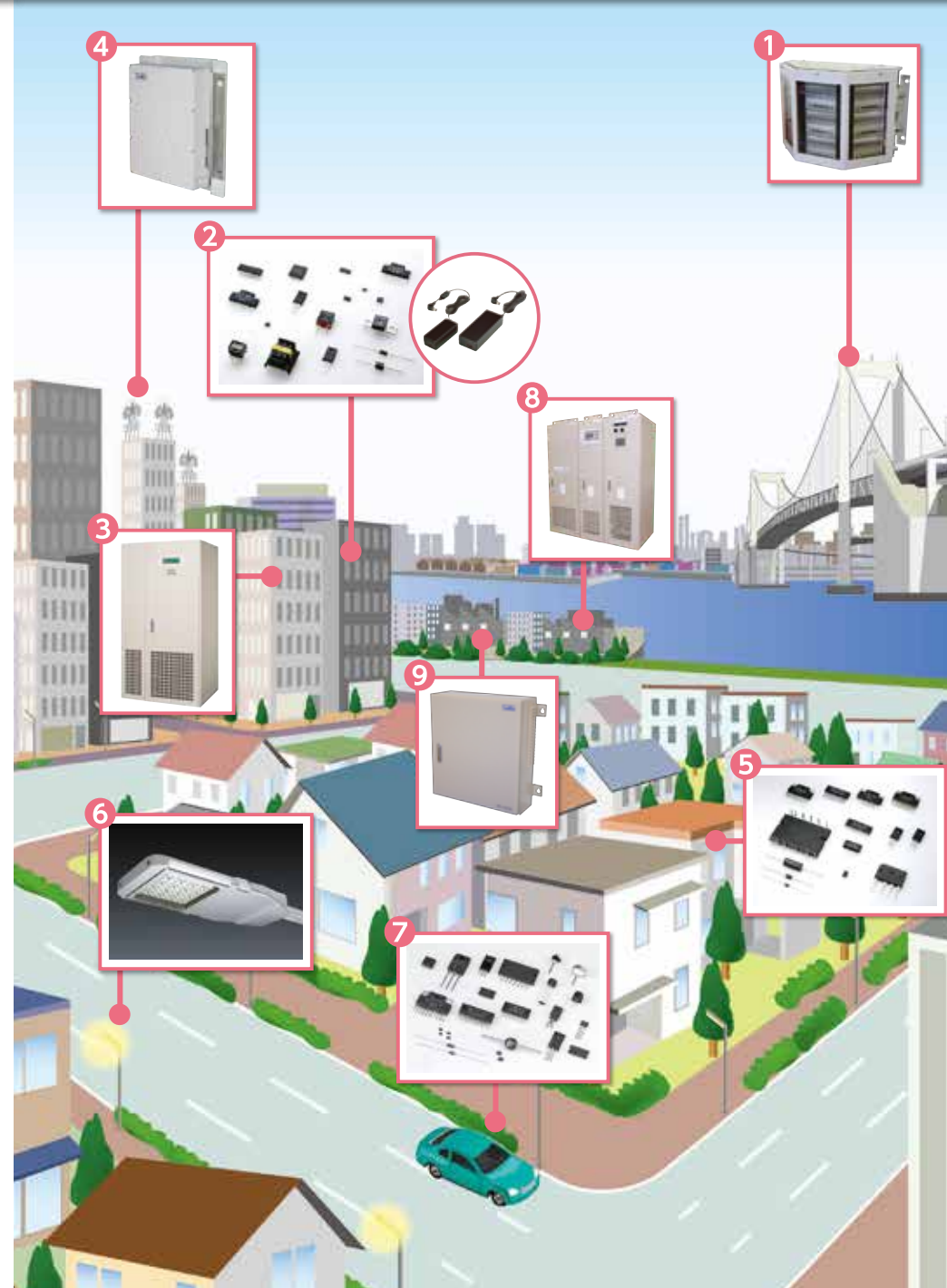
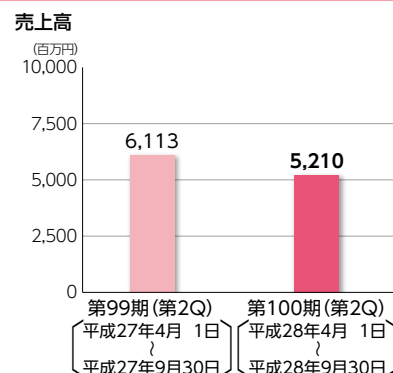
無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

売上高 **5,210**百万円(前年同四半期比14.8%減少)

- 携帯電話基地局向け製品の販売が弱含みで推移
- 新エネルギー市場向け製品の販売が低調に推移



蓄電システム用絶縁型双方向DC/DCコンバータ

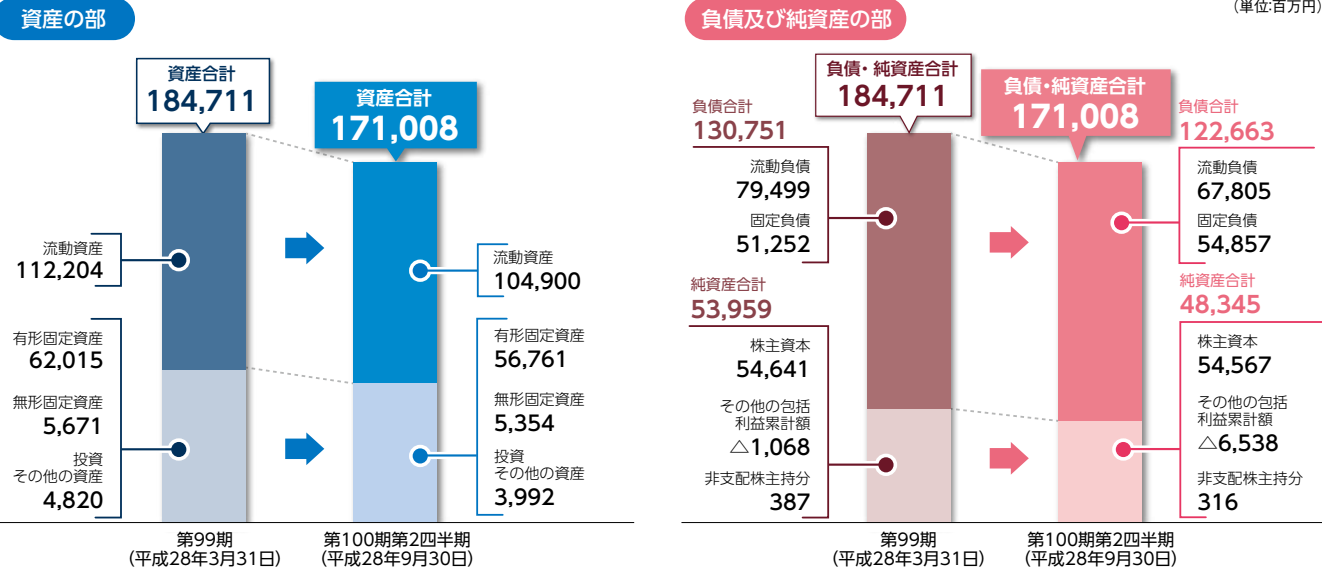


わたしたちの製品が使われているところ

当社製品は、成長著しいエコ・省エネ関連分野において、自動車、白物家電、LED照明、産業機器などのさまざまな製品に使われています。さらに、新エネルギー、グリーン・インフラ市場への展開を進め、当社は省エネに貢献しながら、売上の拡大を目指してまいります。

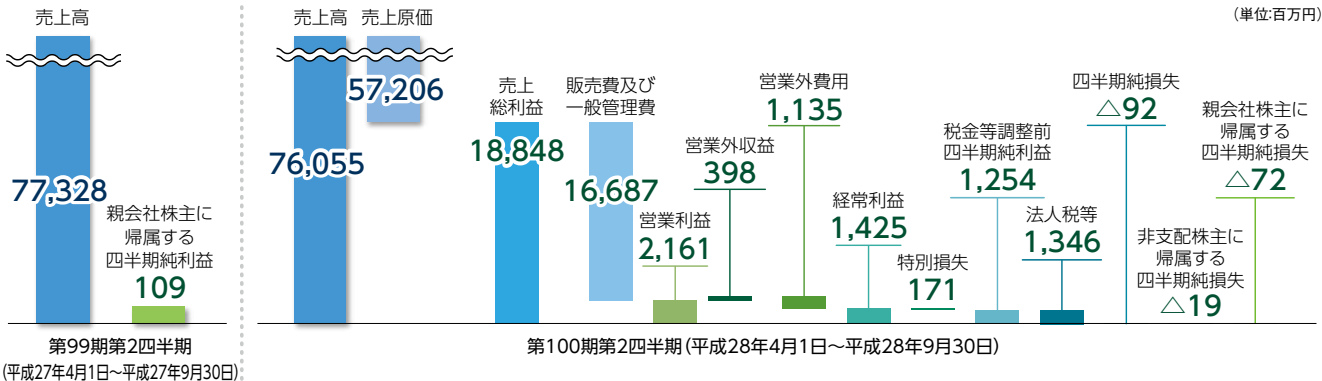
- LED高光度航空障害灯**
法律に義務づけられた高層建築物に設置され、航空機の安全航行を確保
- 半導体デバイスやユニット電源**
オフィス、FA、通信機器向け
- 無停電電源装置**
落雷や停電、予期せぬ電源トラブルから、ハードウェアやデータを守る
- 直流電源装置**
高度な情報・通信化社会を支える通信基地局用
- 半導体デバイス**
エアコン、洗濯機、冷蔵庫などの家電製品や太陽光発電向け
- LED照明灯具**
省エネ、省資源、長寿命で次世代の照明として注目
- 半導体デバイス**
自動車向けのさまざまな制御部分に搭載
- 太陽光発電用蓄電装置**
リチウムイオン電池を搭載し小型・長寿命を実現した無停電電源装置
- 太陽光発電用パワーコンディショナ**
独自のソフトスイッチング技術により、低騒音・小型化を実現し、マンション、学校、公共施設など設置場所を選ばない

連結貸借対照表の概要



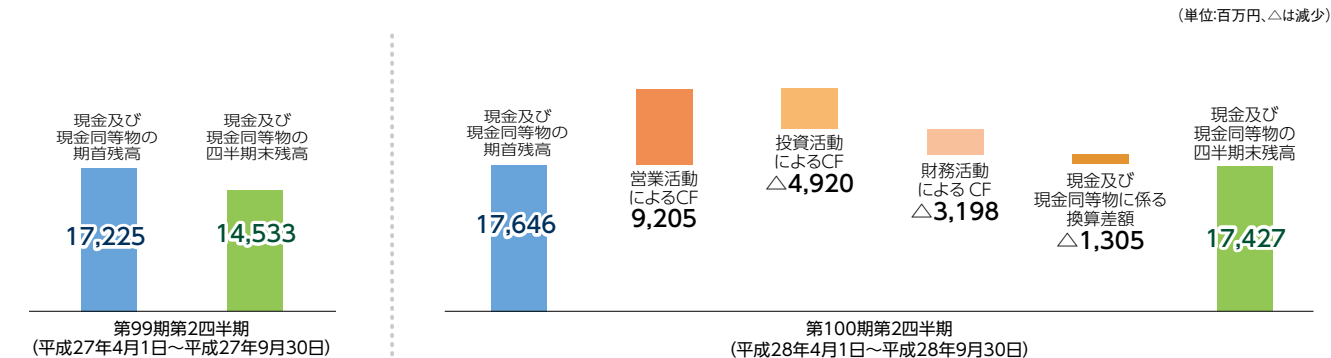
POINT 総資産は137億3百万円減少

連結損益計算書の概要



POINT 売上高は12億73百万円減少 営業利益は7億76百万円減少

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



株式の状況 (平成28年9月30日現在)

株式の状況

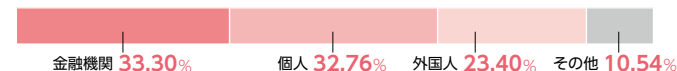
発行可能株式総数 257,000,000株
 発行済株式の総数 125,490,302株
 株主数 14,008名
 単元株式数 1,000株

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,977千株	9.05%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,275千株	6.00%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.95%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	2,607千株	2.15%
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	2,136千株	1.76%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.28%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800	1,427千株	1.17%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,386千株	1.14%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	1,383千株	1.14%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,374千株	1.13%

(注) 1.当社は自己株式を4,278,436株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
 2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

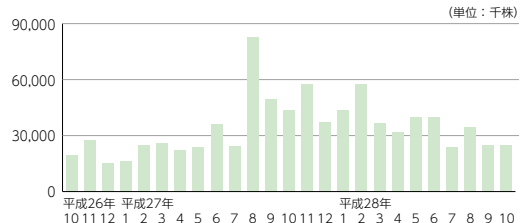
所有者別分布状況



株価の推移



月間出来高



所有株式数別分布状況

